

新制

経

235

## 学位審査報告書

(ふりがな) 氏名	エレナ ヴラディミロヴナ アントノワ ELENA VLADIMIROVNA ANTONOVA
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第 352 号
学位授与の日付	平成 21 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学位規則 第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科現代経済学専攻
(学位論文題目)	市場移行期ロシアにおける環境政策
論文調査委員	主査 教授 溝端 佐登史 教授 植田 和 弘 教授 今井 晴 雄

氏名	エレナ ヴラヂミロワナ アントノワ ELENA VLADIMIROVNA ANTONOVA
----	--

(論文内容の要旨)

本論文『市場移行期ロシアにおける環境政策』は、体制転換過程のロシアにおける環境政策とその形成過程に影響を及ぼす経済主体の行動を実証的に検討し、環境政策の立案を困難にする事情と京都議定書の批准という新しい条件下での環境政策の特質を明らかにしている。

本論文では、ロシアにおける京都議定書の批准に及ぼす経済的利害とそれに対する企業行動を検証している。ポスト京都議定書が模索される今日、新興市場経済における政府・企業の環境に対する行動を明らかにすることは、政府が環境政策を戦略的に利用しようとする行動と重ね合わせて、きわめて大きな意義を有している。本論文は方法と先行研究を整理した序章と結論および展望を示した終章を別にして4章から構成される。

第1章「ロシアにおける環境保護および資源利用に関する法制度」は、ロシアの環境政策の一般原則と方向性を規定する環境法制度の進化、構造およびその特徴を検討している。本章は環境保護領域の法的・制度的な基盤の不完全さの問題を析出し、この不完全さがロシアで実施されている環境政策の効率性の低さに帰結していることを実証している。本章は環境保護機関内部には多くの軋轢が累積していることを明らかにし、このことは環境政策の実施に際し、単一のビジョンが政府内部に欠けていることを証明している。とくに、行政管理システムに関する精緻な分析は、環境保護行政の質の低さと国家の統制的なイデオロギーの強い影響力を検証している。

第2章「ロシアにおける環境保護活動の経済的手段—形成過程・制約・展望—」では、ソ連からロシアに変化するなかで、計画メカニズムにかわって市場的手法による環境管理の方法がどのように発展したのかを詳細に検討している。市場経済移行の段階において税制それ自身が環境にやさしい生産を刺激するようには方向づけられておらず、それどころかロシアにおける環境税はつい最近まで予防ではなく、発生した損害除去に振り向けられていた。環境保護法において環境権をうたいながら実効性を持った予防措置が整備されなかったのである。本章は現在の環境税体系の欠陥を分析しており、環境にかかわった支払いの歳入構成に占める割合が低いという事実もこの欠陥を明瞭に表している。この状況を変えるうえでの一つの措置となるのは土地資源に対するレントシステムの導入であり、その収入はロシアの環境措置への重要な資金源泉になりうる。多くの研究者の提言にもかかわらず、このような資金調達の方法はなおロシア国家機関により実施されていない。

ロシアの環境政策の水準を特徴づけるうえで、気候問題に対する態度を考慮することは不可欠である。ロシアの京都議定書批准過程は時間を要したものであり、批准過程はロシアの環境政策に多くの欠陥があることを証明している。第3章「ロシアにおける京

氏名	エレナ ヴラヂィミロヴナ アントノワ ELENA VLADIMIROVNA ANTONOVA
----	---

都議定書批准過程と企業の対応」は、ロシアを議定書批准に向かわせた内外の要素・条件を詳細に検討し、長期的な展望でロシアの経済発展におけるリスクと利益を考慮する必要があることを主張している。さらに、本章では、温室効果ガス排出の推移を詳しく検討し、その変動に影響をする要因を分析している。利害関係者の見解からロシア政府がホットエアーを利用する意図を持っていないと論じており、国際炭素市場におけるドナー国としてロシアの可能性を評価している。また、RAO UES ロシア社、ガスプロム社などロシア企業の環境戦略を丁寧に検証し、ロシアビジネスがエネルギー効率の改善につながる共同実施プロジェクトに参加する可能性こそが現実性を帯びたものであることを明らかにしている。ロシアは資源・エネルギー依存度が著しく高く、そのために環境政策はエネルギー政策の枠組みに強く規定されている。

第4章「環境から見たロシアのエネルギー戦略」はエネルギー政策の環境面への影響を考察し、市場移行期ロシアの経済成長の原動力となった燃料・エネルギー部門において環境政策を立案する際の方向性が示されている。燃料・エネルギー構成において環境保護に相反する現象が検出され、それは何よりもロシアの大規模な国家企業の利益を保護することを目的とするものであった。とくに、RAO UES ロシア社とガスプロム社といった国家企業の発展戦略の優先性は、エネルギー構成における石炭の比重の増加と天然ガスの比重の低下にあらわされる内需構成の漸進的な変化傾向を条件づけるものであった。そして、資源ナショナリズムの高まりは、環境政策そのものを企業、外資への影響力行使に利用する「環境ステータス」概念を浮かび上がらせている。環境保護はそのまま政府戦略化している。

終章では、本論文の論旨とインプリケーションを確認したうえで、ロシア独自の環境政策の特徴に対し、持続可能な発展の枠内で環境政策が作動する要因を検討し、今後を展望している。国際的要因として、ロシアのG8化が国内政策の国際化を強めるように作用しており、EUとの関係もまた環境政策の作用を促すこと、市場の自由化・グローバル化が環境保護領域へも資本の流入を引き起こし、環境戦略が社会的責任経営にまで投影していること、国内の社会経済的要因として、経済安全保障のための環境問題の脅威の高まりと環境法制度の厳格化、人口状況の悪化の環境保護措置に対する要求の高まり、NGOや市民の環境意識の高揚、分権化の環境要求への高まり、エネルギー効率の引き上げの必要性といった要因があげられる。しかし、本論文で詳細に検討した環境政策の効率性の低さはなお、こうした要因が環境行政の歪みと環境政策の非効率性を正常化させるほどには働いていないと結論している。

氏名	エレナ ヴラディミロヴナ アントノワ ELENA VLADIMIROVNA ANTONOVA
----	---

(論文審査の結果の要旨)

ロシアの環境政策研究は、現代世界における環境政策・地球環境問題の動向と展望を考えるうえで不可欠の研究対象であるだけでなく、体制転換過程における市場移行政策の変動過程を明らかにするという視点からも重要な研究課題になっている。本論文は、ロシアの環境法制度の変動とその過程での京都議定書批准をめぐる動きに焦点をあて、ロシアの環境行政およびその下での経済主体の行動を検証した意欲的労作であり、わが国における手薄な研究蓄積を埋めるべき貴重な研究成果である。とくに膨大な一次資料を駆使した政策採択の背景描写は資料的な価値を持っており、高いレベルの地域研究と評価することができる。

本論文において高く評価されるべき点は、以下のとおりである。

第1に評価すべき点は、ソ連末期からロシアにおける環境法制度の再編成の過程とその再編をめぐる論争を一次資料と当事者への聞き取り調査を駆使して克明に追跡している点である。本論文は環境政策の形成過程を明らかにするために、政府、企業といった経済主体の利害および行動原則を検証しており、そのことがロシアの政策に独自性を与えていることを導きだしている。そして、環境権と環境安全保障の考え方が提起され、市場経済化の影響を受けて環境行政に課徴金制度などを導入して当事者責任が明確化されたにもかかわらず、政府の失敗により環境行政と法制度は動揺せざるをえず、このことが法制度の執行力を低下させることになったことを明解に結論付けている。この結論により、ロシアの市場経済化が急進的政策の失敗とする考え方を否定し、政策当事者の不安定さこそが政策を失敗に導いたとする考え方を説得的に提起している。

第2に、ロシアの京都議定書批准はその発効を可能にしたが、国内での批准をめぐる論争と利害関係者の行動、政府の意思を詳細に検討するとともに、ロシア企業が議定書にどのように対応しようとしているのかを検証することにより、ロシアの環境政策の水準が明確に位置づけられており、このことは国際的に環境政策を比較するうえで、また資料的価値の点からも高く評価される。共同実施プロジェクトがロシアの環境政策において有効であることが政府のスタンスと企業戦略から説得的に論証されている。

第3に評価すべき点は、環境政策を燃料・エネルギー政策との関係のなかにとらえることにより、環境政策の実効性を明らかにしようとしている点であり、燃料・エネルギー政策が経済政策の根幹を占めるロシアにおいて、政策策定と執行の関係、独自の執行のあり方にまで踏み込んだ政策研究になっている。環境政策が燃料・エネルギー政策のなかに取り込まれることで、環境への対応を国益に利用する政府のスタンスが導きだされ、このことは公式の法制度・政策がその効果をそのまま発揮しえないことを意味する。ロシアの戦略的な産業政策の行方を考えるうえでも示唆に富む政策研究になっている。

第4に、グローバル化のなかで、ロシア企業が環境政策に対応した行動をとり、新

氏名

エレナ ヴラディミロヴナ アントノワ  
ELENA VLADIMIROVNA ANTONOVA

しいビジネス戦略と企業の社会的責任のあらわれが観察されており、こうした研究は、多国籍化するロシア企業分析として新奇さを持っている。国際的な環境ビジネスの展開もまたロシア企業の新しい事業領域に含まれている。

このように、ロシアの環境法制度の形成とその背後での経済的利害の分析を通して環境政策の形成過程を明らかにしたという点で、市場移行過程の政府のスタンスの変化を環境政策の視点から明らかにしたという点で、さらに政策をめぐる政府の失敗、執行の問題が生じていることを実証的に明らかにしたという点で、本論文は高く評価される。しかし、同時に今後深めるべき課題をいくつか残している。

まず、環境法制度とその変化、環境政策にかかわるアクターの行動に重心をおいて分析しているために、環境政策そのものの全体像が必ずしも十分に描き切れておらず、より体系的な環境政策の分析へと発展させることが望まれる。とくに、燃料・エネルギー政策の枠組みのなかに環境政策が包摂されているために、燃料・エネルギー動向に左右される側面が強くなりすぎ、そのことが環境政策の全体像を不透明にしている。ロシアの議論では明示的ではないが、炭素税とエネルギー税の明確な区分も求められよう。

第2に、環境問題の深刻さと開発問題は地域レベルにおける環境汚染とそこでの対応および市民の行動にもっとも鮮明にあらわれる。本論文は企業、政府の行動に焦点があてられているが、地域レベルでの実証研究がさらに加わることで、環境政策の方向性をより鮮明なものにすることが可能になる。ソ連での環境政策の経験もまた地域レベルの汚染問題を背景にしているだけに、こうした視角からの研究は避けることができない。

第3に、環境政策にかかわる経済主体の分析をより政治経済的に行うことで、より具体的に環境政策に対するスタンスを析出することが可能になるが、その点で経済主体の環境問題に対する見解とその行動の分析を一層深化させる余地が残っている。とくに、京都議定書に対するアカデミーの見解が政治に強く反映する経路、また国際的な議論と国内の議論の係わり合いは、ロシアの環境政策のスタンスそのものを規定するだけに、今後の検討課題となろう。さらに、経済主体は市場移行下で大きく動的に変化しており、本論文が注目した RAO UES ロシア社も分割・譲渡されている事情を考えれば、引き続きその行動を検証する必要がある。

しかし、以上に残された問題は、ロシアの環境政策を精緻化する際に考慮すべき課題であり、本論文で提起された環境政策の有効性と限界、企業と政府の環境に対するスタンスに関する研究を今後さらに発展させる可能性を示唆することはあっても、複雑な環境法制度の設計過程とその変動を解明し、政策執行上の課題を提起した本論文の価値をいささかも損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成20年10月24日に論文とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。